

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

愛知県における拠点機関および診療連携機関のてんかん診療体制

研究分担者： 夏目 淳 名古屋大学大学院医学系研究科障害児（者）医療学寄附講座

研究協力者： 山本啓之 名古屋大学医学部附属病院小児科

**研究要旨** 愛知県における拠点機関および診療連携機関のてんかん診療体制

愛知県におけるてんかん診療拠点機関の役割、診療連携体制を明らかにするため、1) 名古屋大学医学部附属病院におけるてんかん患者の診療状況の調査、2) 愛知県内のてんかん診療機関の診療体制についてのアンケート調査を行った。その結果、名古屋大学医学部附属病院におけるてんかん患者の実数、相談事業件数が明らかになった。また県内の診療機関へのアンケートからは各地域でてんかん患者の一次、二次医療体制が整備されている一方で、専門性が高い医療機関は名古屋市や周辺地区に集中しており、更なる連携体制の構築が必要と考えられた。

**A. 研究目的**

愛知県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業は 2018 年度に開始された。愛知県の特徴は、複数の医療機関が拠点としての機能を持ち積極的にてんかん診療を行っていることである。そのため、拠点機関には名古屋大学医学部附属病院が指定を受けたが、複数のてんかん診療機関が横につながって県内各地の診療体制を構築することが重要である。そのため愛知県てんかん治療医療連携協議会を発足し、その体制下で県内のてんかん治療の連携、知識の共有化をはかっている。本体制は全国の複数の拠点的診療機関を持つ地域におけるてんかん診療体制構築の一つのモデルとなると考えられる。2020 年度は、複数のてんかん診療機関が連携して県内各地の診療体制を構築するための基本情報とすることを目的として、拠点機関におけるてんかん診療の実態と、あわせて県内のてんかん診療を担当する医療機関にアンケート調査を行い、各地域の診療体制の検討を行った。

**B. 研究方法**

1) 名古屋大学医学部附属病院におけるてんかん患者の診療状況の調査

病院情報管理システムを用いて名古屋大学医学部附属病院の小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科を 2020 年度に受診したてんかん患者実数の評価を行った。また相談業務として患者本人や

家族、民間事業者などからの相談件数の評価を行った。

2) 愛知県内のてんかん診療機関の診療体制についてのアンケート調査

愛知県内の日本てんかん学会専門医、脳神経内科専門医、脳神経外科専門医、小児神経専門医の所属する医療機関、および精神科医療機関を対象に行われた愛知県地域保健医療計画のアンケートでてんかん対応が可能であると回答された医療機関にてんかん診療体制についてのアンケート調査をおこなった。アンケート内容としててんかんの薬物調整、継続処方、脳波などの検査、てんかん外科や長時間ビデオ脳波、入院治療などの可否を調査した。

**（倫理面への配慮）**

患者の個人情報に含まれない患者数、相談件数の調査を行った。後方視的な観察調査であり、個人情報も含まれないため、患者への説明同意は必要としていない。

**C. 研究結果**

1) 名古屋大学医学部附属病院におけるてんかん患者の診療状況の調査

名古屋大学医学部附属病院の小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科を 2020 年度に受診したてんかん患者実数は 2058 人であった（重複除く）。患者年齢は 10 歳以下 286 人、11～20 歳 394 人、21～30 歳 273 人、31～40 歳 275 人、41～50 歳 361

人、51～60歳42人、61～70歳270人、71歳以上357人と小児から成人、高齢者まで幅広い年齢層の患者を診療していることが明らかになった。また相談業務として患者本人や家族、民間事業者などから25件の相談を受け、社会資源の利用などについて情報提供を行っていた。

2) 愛知県内のてんかん診療機関の診療体制についてのアンケート調査

愛知県内のてんかん診療機関の診療体制についてのアンケート調査では、名古屋市62機関、尾張50機関、西三河28機関、東三河18機関から回答を得た。各施設において、てんかんの薬物調整、救急対応、入院診療、精神症状の対応、長時間ビデオ脳波、外科治療、就労・就学支援などの可否について把握を行うことができた。

#### D. 考察

名古屋大学医学部附属病院におけるてんかん患者の実数、相談事業件数が明らかになった。小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科の連携のもとで、新生児・乳児から高齢者までライフステージを通したてんかん診療が行われていること

が明らかになった。また県内の診療機関へのアンケートからは各地域でてんかん患者の一次、二次医療体制が整備されていることがあきらかになった。一方で、専門性が高い医療機関は名古屋市や周辺地区に集中しており、更なる連携体制の構築が必要と考えられた。

#### E. 結論

愛知県におけるてんかん診療拠点機関の診療状況や連携体制が明らかになった。今後はさらに県内のどの地域でも患者が安心して診療を受けられるための連携体制の充実と情報提供体制の構築が必要と考えられる。

#### F. 健康危険情報

(分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)

#### G. 研究発表

1. 論文発表           なし

2. 学会発表           なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得           なし

2. 実用新案登録       なし

3. その他             なし